国際防災協力の推進

● 国連、G20等を通じた防災分野の国際協調、アジア太平洋地域を中心とした防災力向上支援、防災技術の海外展開、大規模災害時の海外からの支援受入をも想定した二国間関係の構築等の国際防災協力を推進。

現状・課題

○ 気候変動の影響、都市化の進展等により、世界で災害が頻発化・激甚化し、「防災」（Disaster Risk Reduction）は世界規模の課題。
○ 日本は、過去３回の国連防災世界会議をホストし、2015年の「仙台防災枠組」の策定に尽力するなど国際防災の枠組みを主導。

施策の方向性

災害の経験・課題・教訓や知見・ノウハウの国際展開を通じた国際防災の議論と枠組みづくりの主導

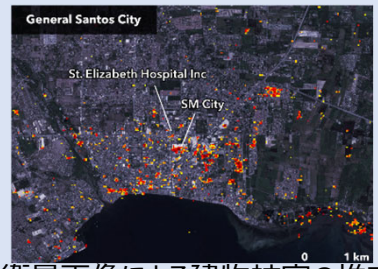
①防災分野の国際協調

- UNDRR（国連防災機関）
- APMCDRR（アジア太平洋防災閣僚級会合）
- G20、APEC、OECD等


アジア太平洋防災閣僚級会議

②アジア太平洋地域の防災能力向上のための支援

- 客員研究員制度
- 日アセアン防災行動計画
- 衛星を活用した情報提供

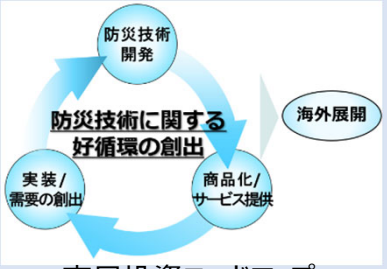


衛星画像による建物被害の推定

防災関連企業・防災技術の海外展開による**国際社会との連携強化**

③防災技術・防災産業の海外展開

- 官民一体となったPR
（セミナー、国際防災展示会への出展）
- 実証事業等の民間企業支援



官民投資ロードマップ

④二国間関係の構築

- 協力覚書、二国間会議等
- 海外の防災訓練への参加


日韓防災会議

目指すべき姿

○国際的な防災協力を推進することによって、アジア太平洋地域等の世界全体の災害被害の低減に貢献するとともに、我が国の防災能力の向上を図る。
○日本企業の防災分野の海外売上総額を2024年の約１兆円から2030年に約２兆円に することを目指す。